

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,500,394	6,052,069	3,006,970	2,723,189	11,778,906
経常利益 (千円)	116,082	243,731	66,862	95,503	386,287
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	59,807	20,979	35,408	25,401	181,927
純資産額 (千円)	-	-	1,808,437	1,914,994	1,929,077
総資産額 (千円)	-	-	4,838,356	5,111,020	5,059,179
1株当たり純資産額 (円)	-	-	726.92	769.78	775.41
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	23.43	8.43	13.98	10.21	72.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	37.4	37.5	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,548	390,893	-	-	713,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,718	74,267	-	-	166,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,494	50,116	-	-	302,719
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	765,905	1,181,922	814,984
従業員数 (人)	-	-	147	152	151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含んでおりません。

3. 第43期、第43期第2四半期連結累計(会計)期間及び第44期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、役員、嘱託は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	152	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（使用人兼務役員及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	138	(37)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、使用人兼務役員及び社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	2,253,083	-
環境事業(千円)	228,029	-
報告セグメント計(千円)	2,481,113	-
その他(千円)	17,206	-
合計(千円)	2,498,319	-

- (注) 1. 金額は販売価格により、セグメント間の取引は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

貴金属事業、環境事業ともに回収量に応じて生産しているため該当事項はありません。また、その他の事業において受注生産に該当するものもありますが、受注額及び受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	2,460,782	-
環境事業(千円)	245,201	-
報告セグメント計(千円)	2,705,983	-
その他(千円)	17,206	-
合計(千円)	2,723,189	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル(株)	828,169	27.5	651,261	23.9
(株)フルヤ金属	427,200	14.2	442,182	16.2
三菱商事(株)	468,439	15.6	426,806	15.7
田中貴金属工業(株)	253,340	8.4	323,668	11.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復の過程にあるものの、政府による経済対策効果の反動や、円高の進行などによって、改善の動きに一服感が見られ、先行きの不透明感が拭えない状況が続いておりました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、景気の先行きはさらに不透明になっております。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす電子部品・デバイス工業分野の生産は、高機能携帯情報端末の需要増加などを背景に、堅調に推移しておりました。しかし、東日本大震災によって、東北地方を中心とした被災地域にある工場の生産が低下したほか、業界全体に様々な影響が及びました。一方、主力製品である貴金属及び銅の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、東日本大震災によって、本社及び工場の建屋や一部の設備に損傷が発生し、交通規制や燃料不足による物流悪化の影響も受けましたが、全力を挙げて復旧作業に取り組んだ結果、物流事情の改善とともに、早期の営業再開を果たすことができました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において、東日本大震災の発生による生産減少の影響等から、売上高は、2,723,189千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。営業利益は、原価低減の効果や貴金属及び銅相場の上昇により、118,461千円（前年同四半期比46.5%増）となりました。経常利益は、95,503千円（前年同四半期比42.8%増）となりました。また、特別損失として、東日本大震災に関連する損失65,463千円及び減損損失34,481千円等を計上し、四半期純損失は、25,401千円（前年同四半期は35,408千円の四半期純利益）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は堅調に推移しておりましたが、東日本大震災の発生による生産の停止、物流の停滞などの影響で、3月度の生産が落ち込みました。一方、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これらにより、平均販売単価は前年同期実績を上回ったものの、貴金属の回収量の減少を補いきれず、売上高は2,460,782千円となりました。経常利益は、原価低減の効果や貴金属相場の上昇等によって、166,119千円となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、生産量が伸び悩んでいましたが、さらに、東日本大震災の影響を受け、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年同期実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、245,225千円となりました。経常利益は、原価低減の効果や銅価格が上昇したこと等によって、61,721千円となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、売上高が前年同期実績を下回りました。また、運輸事業においても、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の事業全体としての売上高は、52,751千円、経常損失は、2,903千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて51,840千円増加し、5,111,020千円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が198,410千円、たな卸資産が45,017千円、有形固定資産が40,875千円減少したものの、現金及び預金が366,939千円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて65,923千円増加し、3,196,025千円となりました。

主な要因は、買掛金が75,766千円、未払法人税等が148,461千円が減少したものの、短期借入金が136,258千円、災害損失引当金が41,351千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて14,083千円減少し、1,914,994千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が16,337千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,181,922千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、505,592千円となりました。(前年同四半期は387,418千円の獲得)

これは、主な支出要因として、税金等調整前四半期純損失が10,277千円であったものの、主な収入要因として、減価償却費が41,967千円、減損損失が34,481千円、災害損失引当金の増加額が41,351千円、売掛債権の減少額が170,098千円、たな卸資産の減少額が59,772千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、26,783千円となりました。(前年同四半期は、43,312千円の支出)

これは、主に有形固定資産の取得に25,933千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、43,573千円となりました。(前年同四半期は、72,380千円の支出)
これは、主に長期借入金の返済による支出が33,080千円あったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,389千円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田 慶太	福島県郡山市	717	27.87
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	341	13.25
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	100	3.88
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90	3.49
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	72	2.81
山田 盛久	福島県郡山市	51	1.98
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	50	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50	1.94
ザバンクオブニューヨークトリートイー ジャスデック アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	46	1.80
計	-	1,599	62.17

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式84千株(発行済株式総数に対する所有割合3.28%)があります。

2 当第2四半期連結期間末後の平成23年5月27日付で、以下のとおり主要株主が異動しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	341	13.25
株式会社M&F	福島県郡山市町東二丁目175番	-	-

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	1	0.04
株式会社M&F	福島県郡山市町東二丁目175番	340	13.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,500	24,865	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,865	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,500	-	84,500	3.28
計	-	84,500	-	84,500	3.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	746	754	693	685	728	736
最低(円)	650	630	620	645	654	430

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,601	1,416,661
受取手形及び売掛金	303,409	501,820
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	368,250	566,017
仕掛品	594,867	438,857
原材料及び貯蔵品	9,550	12,811
繰延税金資産	56,128	75,769
その他	20,827	27,722
流動資産合計	3,146,635	3,049,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,110,678	1,105,679
減価償却累計額	582,703	564,895
建物及び構築物(純額)	527,974	540,783
機械装置及び運搬具	1,678,253	1,684,959
減価償却累計額	1,410,169	1,393,237
機械装置及び運搬具(純額)	268,083	291,721
土地	884,321	882,771
リース資産	55,463	48,491
減価償却累計額	12,507	7,437
リース資産(純額)	42,956	41,054
建設仮勘定	18,133	23,303
その他	165,020	163,461
減価償却累計額	139,520	135,250
その他(純額)	25,500	28,211
有形固定資産合計	1,766,970	1,807,846
無形固定資産		
投資その他の資産	29,228	29,993
投資有価証券	99,406	95,244
繰延税金資産	6,513	15,571
その他	65,065	63,002
貸倒引当金	2,800	2,140
投資その他の資産合計	168,185	171,678
固定資産合計	1,964,384	2,009,519
資産合計	5,111,020	5,059,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,502	276,268
短期借入金	1,300,973	1,164,715
1年内償還予定の社債	80,000	180,000
リース債務	10,548	9,429
未払法人税等	55,676	204,138
災害損失引当金	41,351	-
その他	602,971	498,342
流動負債合計	2,292,022	2,332,893
固定負債		
社債	370,000	260,000
長期借入金	133,263	185,681
リース債務	34,803	33,929
退職給付引当金	88,711	90,439
役員退職慰労引当金	-	226,100
その他	277,224	1,057
固定負債合計	904,003	797,208
負債合計	3,196,025	3,130,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,079,466	1,095,803
自己株式	46,358	46,306
株主資本合計	1,876,698	1,893,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,295	35,988
評価・換算差額等合計	38,295	35,988
純資産合計	1,914,994	1,929,077
負債純資産合計	5,111,020	5,059,179

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,500,394	6,052,069
売上原価	4,761,867	5,218,759
売上総利益	738,526	833,310
販売費及び一般管理費	598,312	576,116
営業利益	140,214	257,193
営業外収益		
受取利息	103	55
受取配当金	811	1,137
受取賃貸料	1,958	3,665
補助金収入	2,077	-
法人税等還付加算金	5,247	-
その他	3,063	4,917
営業外収益合計	13,261	9,775
営業外費用		
支払利息	16,492	13,677
デリバティブ評価損	17,379	-
その他	3,521	9,559
営業外費用合計	37,393	23,237
経常利益	116,082	243,731
特別利益		
固定資産売却益	579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
減損損失	-	34,481
災害による損失	-	24,112
災害損失引当金繰入額	-	41,351
固定資産除却損	499	6,315
役員退職慰労金	710	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,271
その他	-	800
特別損失合計	1,209	144,331
税金等調整前四半期純利益	115,452	99,400
法人税、住民税及び事業税	92,490	51,575
法人税等調整額	36,845	26,845
法人税等合計	55,645	78,421
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,979
四半期純利益	59,807	20,979

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,006,970	2,723,189
売上原価	2,610,338	2,328,750
売上総利益	396,632	394,439
販売費及び一般管理費	315,788	275,978
営業利益	80,843	118,461
営業外収益		
受取利息	23	12
受取賃貸料	614	1,841
補助金収入	2,077	-
法人税等還付加算金	5,247	-
その他	1,799	786
営業外収益合計	9,762	2,640
営業外費用		
支払利息	7,336	6,455
デリバティブ評価損	15,056	12,125
その他	1,349	7,017
営業外費用合計	23,742	25,598
経常利益	66,862	95,503
特別損失		
減損損失	-	34,481
災害による損失	-	24,112
災害損失引当金繰入額	-	41,351
固定資産除却損	149	5,035
その他	-	800
特別損失合計	149	105,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,713	10,277
法人税、住民税及び事業税	75,002	32,644
法人税等調整額	43,697	17,519
法人税等合計	31,304	15,124
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	25,401
四半期純利益又は四半期純損失()	35,408	25,401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,452	99,400
減価償却費	87,536	83,287
減損損失	-	34,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	660
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	41,351
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,877	1,728
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,760	4,260
受取利息及び受取配当金	915	1,192
支払利息	16,492	13,677
社債発行費	-	1,525
デリバティブ評価損益(は益)	16,803	2,323
為替差損益(は益)	106	195
固定資産売却損益(は益)	579	-
固定資産除却損	499	6,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,271
売上債権の増減額(は増加)	67,291	198,410
たな卸資産の増減額(は増加)	121,640	45,017
仕入債務の増減額(は減少)	73,921	75,766
その他	168,611	122,098
小計	345,422	606,549
利息及び配当金の受取額	915	1,192
利息の支払額	16,362	18,397
法人税等の還付額	171,310	-
法人税等の支払額	736	198,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,548	390,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,003	1
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	105,657	72,946
有形固定資産の売却による収入	608	-
無形固定資産の取得による支出	-	380
その他	1,666	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,718	74,267

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	150,000
長期借入金の返済による支出	149,314	66,160
社債の発行による収入	-	148,475
社債の償還による支出	40,000	140,000
自己株式の取得による支出	46,306	52
配当金の支払額	30,495	36,913
その他	2,378	5,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,494	50,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,442	366,938
現金及び現金同等物の期首残高	570,463	814,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,905	1,181,922

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は38,055千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,650千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「法人税等還付加算金」は189千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「法人税等還付加算金」は68千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高 15,615千円	1. 受取手形裏書譲渡高 14,903千円
2. 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 1,185,000千円	2. 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 1,035,000千円
差引額 1,115,000千円	差引額 1,265,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 162,912千円 退職給付費用 6,345千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,760千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 167,126千円 退職給付費用 6,057千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,260千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 81,073千円 退職給付費用 3,172千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,480千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 79,542千円 退職給付費用 2,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,367,582	現金及び預金 1,783,601
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 601,676	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 601,678
現金及び現金同等物 765,905	現金及び現金同等物 1,181,922

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,572,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,574株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	37,317	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,449	268,063	21,457	3,006,970	-	3,006,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102	43,322	43,425	(43,425)	-
計	2,717,449	268,166	64,779	3,050,395	(43,425)	3,006,970
営業利益	176,231	57,804	1,946	235,982	(155,138)	80,843

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,897,484	566,143	36,766	5,500,394	-	5,500,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	442	89,449	89,891	(89,891)	-
計	4,897,484	566,585	126,215	5,590,285	(89,891)	5,500,394
営業利益	280,745	128,859	3,836	413,441	(273,226)	140,214

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット 光触媒、水処理用ろ過材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,483,457	528,714	6,012,171	39,897	6,052,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50	50	78,127	78,177
計	5,483,457	528,764	6,012,221	118,025	6,130,247
セグメント利益又は損失 ()	358,931	138,116	497,047	1	497,046

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,460,782	245,201	2,705,983	17,206	2,723,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	35,545	35,568
計	2,460,782	245,225	2,706,007	52,751	2,758,758
セグメント利益又は損失 ()	166,119	61,721	227,841	2,903	224,937

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益又は損失 ()	金額
報告セグメント計	497,047
「その他」の区分の損失 ()	1
セグメント間取引消去	98
全社費用(注)	253,216
四半期連結損益計算書の経常利益	243,731

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益又は損失 ()	金額
報告セグメント計	227,841
「その他」の区分の損失 ()	2,903
セグメント間取引消去	98
全社費用(注)	129,335
四半期連結損益計算書の経常利益	95,503

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貴金属事業」及び「環境事業」セグメントにおいて、生産設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては「貴金属事業」で17,027千円、「環境事業」で17,229千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	769.78円	1株当たり純資産額	775.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.43円	1株当たり四半期純利益金額	8.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	59,807	20,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,807	20,979
期中平均株式数(千株)	2,552	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.98円	1株当たり四半期純損失金額	10.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	35,408	25,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	35,408	25,401
期中平均株式数(千株)	2,531	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月27日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。